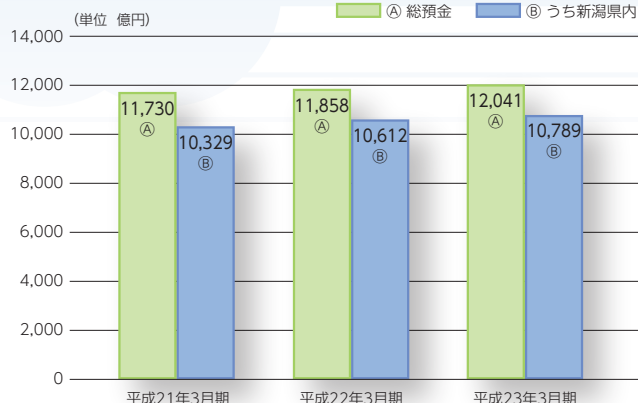


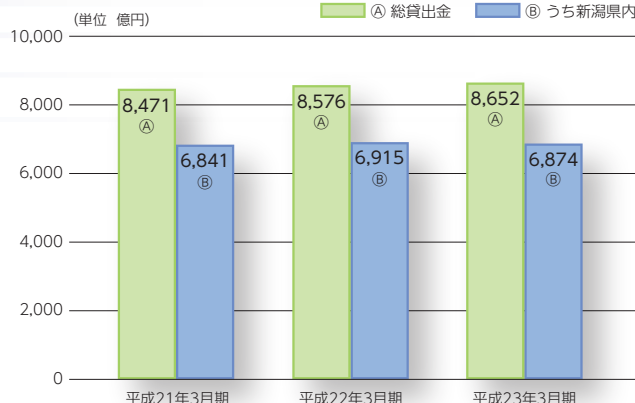
平成23年3月期決算の概要

■ 預金残高



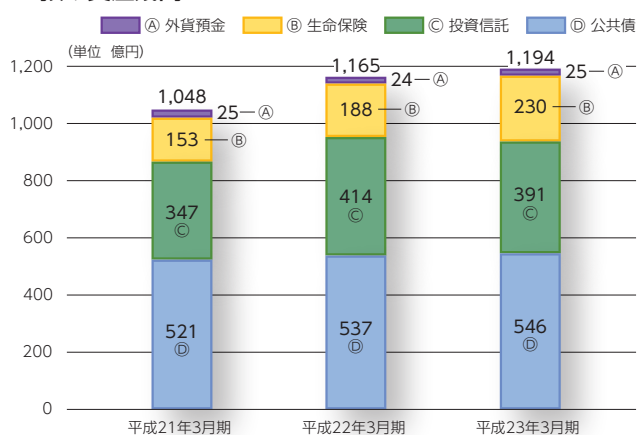
預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期比183億円増加の1兆2,041億円となりました。
新潟県内預金残高は1兆789億円、県内預金比率は90%です。

■ 貸出金残高



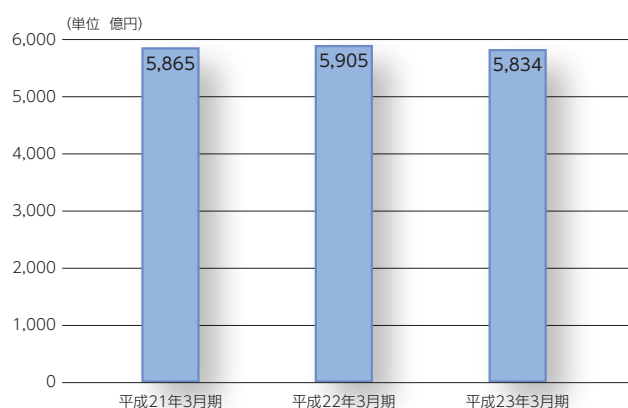
貸出金残高は、事業者向け貸出が増加したことなどから前年同期比76億円増加し、8,652億円となりました。
新潟県内貸出金残高は6,874億円、県内貸出金比率は79%です。

■ 預り資産残高



預り資産残高は、一時払終身保険等の生命保険が順調に増加したことなどから前年同期比29億円増加し、1,194億円となりました。

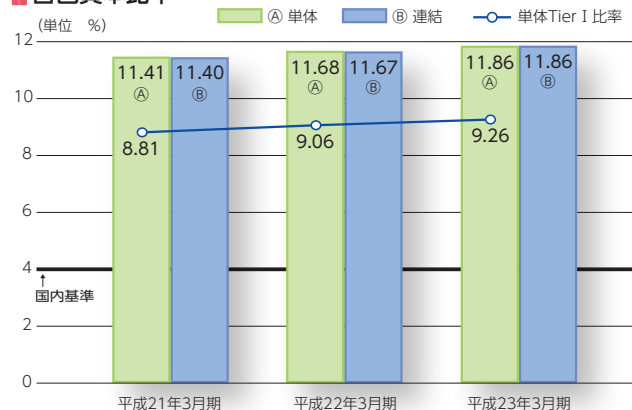
■ 新潟県内の中小企業等に対する貸出金残高の推移



平成23年3月期の新潟県内貸出金残高に占める中小企業等への貸出金の割合は、85%と高水準です。

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 自己資本比率



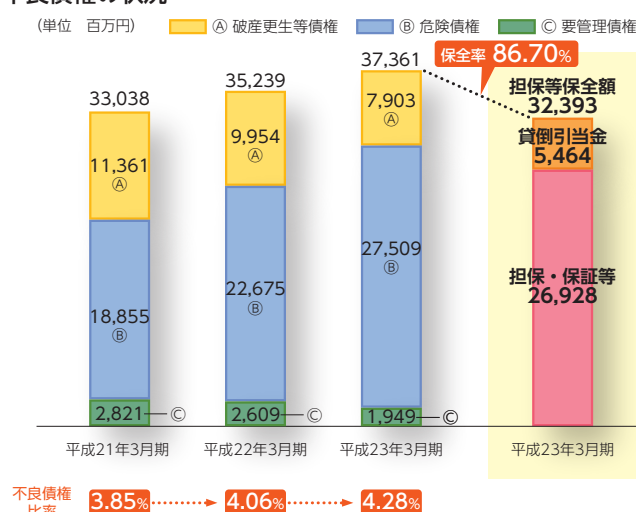
自己資本比率は、単体が前年同期比0.18ポイント、連結が同0.19ポイント上昇のいずれも11.86%となり、高い健全性を維持しております。

自己資本のうち基本的項目だけで計算した単体のTier I 比率は9.26%であり、引き続き十分な水準を維持しております。

自己資本比率とは

貸出金や有価証券などの総資産（リスクアセット）に対する自己資本（資本金・内部留保など）の割合を示すもので、高いほど健全といえます。
当行のように国内業務のみを営む銀行は4%以上を維持することが義務付けられています。

■ 不良債権の状況



不良債権比率 3.85% → 4.06% → 4.28%

金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期比21億円増加の373億円で、総与信額に占める割合は4.28%となりました。
開示債権額のうち86.70%を担保等でカバーしており、保全状況は十分な水準にあります。

■ 損益の状況

(単位 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
業務粗利益	20,292	20,277	▲ 15
(資金利益)	(19,600)	(19,418)	(▲ 182)
(国債等債券損益)	(294)	(351)	(57)
経費	14,162	14,238	76
一般貸倒引当金繰入額	▲ 439	1	440
業務純益	6,569	6,037	▲ 532
(コア業務純益)	(5,835)	(5,686)	(▲ 149)
不良債権処理額	3,099	2,242	▲ 857
株式等関係損益	▲ 141	▲ 202	▲ 61
経常利益	2,784	3,144	360
当期純利益	1,563	1,746	183

$$\text{業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益}$$

<前年同期との比較>

■ 業務粗利益

国債等債券損益の増加の一方で、有価証券利息配当金の減少などで資金利益が減少したことなどから、15百万円の減益となりました。

■ 業務純益

経費の増加のほか、将来損失予測をより保守的に見積もったため一般貸倒引当金が繰入に転じたことなどから、5億32百万円の減益となりました。

■ 経常利益

不良債権処理額の減少などの増益要因が、業務純益の減少、株式等関係損益の減少といった減益要因を上回ったことから、3億60百万円の増益となりました。

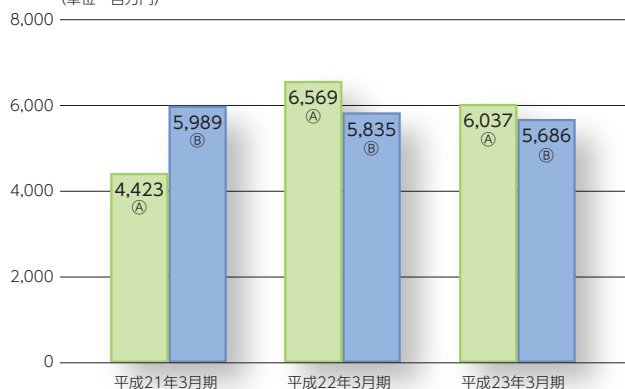
■ 当期純利益

税金費用が増加しましたが、経常利益の増加を受け、1億83百万円の増益となりました。

■ 業務純益・コア業務純益

(単位 百万円)

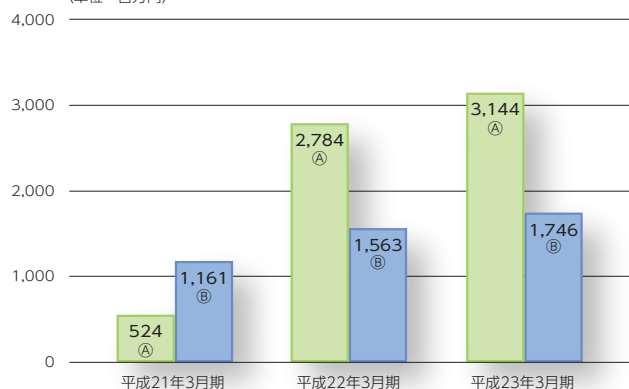
■ (A) 業務純益 ■ (B) コア業務純益



■ 経常利益・当期純利益

(単位 百万円)

■ (A) 経常利益 ■ (B) 当期純利益



■ 有価証券の評価損益

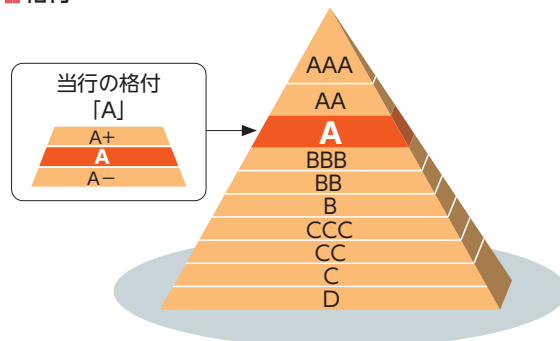
(単位 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
満期保有目的	▲ 1,466	▲ 1,517	▲ 51
その他有価証券	6,199	2,871	▲ 3,328
株式	909	823	▲ 86
債券	6,130	3,198	▲ 2,932
その他	▲ 840	▲ 1,150	▲ 310
合計	4,732	1,353	▲ 3,379

有価証券全体の評価損益は、変動利付国債の時価を理論価格から市場価格に見直したことから、前年同期比33億79百万円減少の13億53百万円となりました。

※変動利付国債の時価の見直しによる減少額は、27億84百万円です。

■ 格付



当行は、公正な格付機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しています。

○格付：「A」(シングルAフラット)

○格付の種類：長期優先債務格付

※「A」評価とは債務履行の確実性が高く、格付機関の格付20ランク中上位6番目にあたります。

※長期優先債務格付とは、債務者(発行体)の債務全体を捉えて、その債務履行能力を評価したものをいいます。